



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼 経営企画部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	126,558	4.5	4,288	11.1	4,398	9.1	2,411	25.0
2019年2月期	121,142	3.2	3,861	5.6	4,030	5.7	1,930	△7.4

(注) 包括利益 2020年2月期 2,369百万円(28.2%) 2019年2月期 1,847百万円(△7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	232.51	212.78	17.2	10.5	3.5
2019年2月期	175.14	159.42	15.2	9.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	41,523	14,789	35.4	1,424.54
2019年2月期	41,894	13,448	31.8	1,239.38

(参考) 自己資本 2020年2月期 14,682百万円 2019年2月期 13,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	4,108	△1,996	△4,713	5,697
2019年2月期	4,165	△1,896	△883	8,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	376	20.0	3.0
2020年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	412	16.3	2.8
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		15.3	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	64,700	2.7	2,100	2.6	2,200	4.8	1,400	7.1	円 銭 135.84
通期	130,000	2.7	4,400	2.6	4,500	2.3	2,700	11.9	261.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	11,648,917株	2019年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2020年2月期	1,342,386株	2019年2月期	887,274株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	10,373,679株	2019年2月期	11,020,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	78,713	5.9	2,350	13.1	3,399	9.0	2,168	22.2
2019年2月期	74,312	5.7	2,077	16.5	3,118	9.5	1,774	△5.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	209.00		191.27					
2019年2月期	161.00		146.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年2月期	34,112		13,509		39.3		1,300.36	
2019年2月期	34,356		12,381		35.7		1,140.23	

(参考) 自己資本 2020年2月期 13,402百万円 2019年2月期 12,270百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	39,800	1.4	1,600	7.0	1,000	7.1	97.03	
通期	80,000	1.6	3,400	0.0	2,200	1.5	213.46	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用所得政策の改善が続き緩やかな回復基調ををベースに推移いたしました。海外経済の不確実性、消費税率の引上げや台風などの自然災害も影響し先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、消費者物価の緩やかな上昇などの影響を受け、個人消費は持ち直しているものの消費マインドは弱含みの状況で推移いたしました。

小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に2店舗(たいらや大田原本町店、TAIRAYA久米川八坂店)を出店し、不採算店舗2店舗を戦略的に閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は113店舗となりました。店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め、集客に繋がる商品を割安感のある価格にて投入、働く女性や中高年層のお客様にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや売場への変更など、グループ全体で3店舗の店舗改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場を活用した産直商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工商品などにつきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

生産性におきましては、当社グループ運営の物流会社を活かし、新規基幹システム導入によるネットワーク環境及び店舗発注システムの整備、各種データの連携等、生産効率を高め人事生産性を改善いたしました。

その結果、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,265億58百万円(前期比4.5%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努め、前連結会計年度に比べ6億92百万円増加(前期比2.2%増)いたしました。

利益面につきましては、営業利益42億88百万円(前期比11.1%増)、経常利益43億98百万円(前期比9.1%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比6億92百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ2億65百万円の増加(前期比0.9%増)にとどまったためであります。

最終利益につきましては、特別利益としてテナント退店違約金収入等2百万円が発生し、また特別損失として減損損失等5億38百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は24億11百万円(前期比25.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、415億23百万円(前期比0.9%減)となりました。これは主に流動資産が4億97百万円減少したためであります。流動資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少し、267億33百万円(前期比6.0%

減)となりました。これは主に固定負債が17億65百万円減少したためであります。固定負債の減少の主な要因は、「社債」及び「長期借入金」等の減少であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加し、147億89百万円(前期比10.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が19億84百万円増加し、自己株式が6億17百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による24億11百万円の増加に対し、株主配当による3億76百万円の減少、及びストックオプションの権利行使による31百万円の減少等であります。自己株式の増加の要因は、自己株式の取得によるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は35.4%(前連結会計年度末は31.8%)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、41億8百万円であり、前期比1.4%(57百万円)の減少となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、19億96百万円であり、前期比5.3%(99百万円)の増加となりました。これは主に、新規出店等の設備投資による支出が、対前期比増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は47億13百万円であり、前期比433.4%(38億29百万円)の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が58億51百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億1百万円減少し、56億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	24.2	27.3	29.8	31.8	35.4
時価ベースの自己資本比率	32.1	31.9	30.9	42.6	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.7	3.4	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.7	44.2	61.4	62.7	64.4

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの影響による経済の先行き不透明感もあり中期的に消費は依然として低迷することが懸念されます。現在、新型コロナウイルスの被害は拡大の一途を辿っておりますが、当社グループは食品スーパーマーケットチェーンであり、現在の日々の営業は、消費者の外出の自粛等により、ほぼ予想通りに推移しております。しかしながら、新型コロナウイルスの沈静化後の経済環境につきましては、厳しさが予想されますので、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「基本の徹底・コミュニケーション力の向上」とし、①全部門の専門店化、②生産性の改善、③サービス力の強化、④コンプライアンスの徹底、等の各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で複数店舗の新規出店と既存店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

今般の新型コロナウイルスの影響は当事業年度の半ばまでは続くものと考えており、それ以後は景気の低迷が暫く続くであろうと予想されます。現在の売上高の状況は客数及び客単価が微増であり、2月につきましては対前月比0.8%増、3月につきましては対前月比1.1%増にて推移しており、この傾向は、事業年度の半ばまでは続くであろうと予想しております。また事業年度後半につきましては、既存店の売上高は前事業年度と同水準であろうと予想しておりますが、複数店舗の新規出店を予定しておりますので、以上を考慮して、次期の業績は、営業収益1,300億円（前期比2.7%増）、営業利益44億円（前期比2.6%増）、経常利益45億円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクは、新型コロナウイルス感染拡大により、営業時間の短縮、物流機能の混乱による商品確保の困難及び店舗の休業等があり得ることとして予想されますので、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318	5,717
売掛金	1,200	2,544
商品及び製品	3,708	3,735
原材料及び貯蔵品	26	28
未収入金	2,659	3,291
その他	559	615
貸倒引当金	△68	△26
流動資産合計	16,404	15,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,040	22,512
減価償却累計額	△13,233	△13,906
建物及び構築物(純額)	8,806	8,605
工具、器具及び備品	7,830	8,230
減価償却累計額	△6,100	△6,752
工具、器具及び備品(純額)	1,729	1,477
土地	6,783	6,789
建設仮勘定	14	4
その他	24	24
減価償却累計額	△7	△13
その他(純額)	16	11
有形固定資産合計	17,350	16,888
無形固定資産		
その他	389	714
無形固定資産合計	389	714
投資その他の資産		
投資有価証券	732	892
敷金及び保証金	4,971	5,008
繰延税金資産	1,451	1,568
その他	741	697
貸倒引当金	△153	△157
投資その他の資産合計	7,743	8,009
固定資産合計	25,483	25,612
繰延資産		
社債発行費	7	3
繰延資産合計	7	3
資産合計	41,894	41,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,574	7,545
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	4,898	4,438
1年内償還予定の社債	925	737
未払金	1,193	1,818
未払法人税等	607	983
賞与引当金	450	550
役員賞与引当金	124	169
ポイント引当金	131	144
その他	1,299	1,069
流動負債合計	17,405	17,458
固定負債		
社債	1,612	875
長期借入金	6,905	6,013
役員退職慰労引当金	628	676
退職給付に係る負債	829	778
資産除去債務	149	152
長期末払金	143	30
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	728	705
固定負債合計	11,041	9,275
負債合計	28,446	26,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	9,050	11,034
自己株式	△1,303	△1,920
株主資本合計	14,657	16,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	16
土地再評価差額金	△1,338	△1,318
退職給付に係る調整累計額	△9	△40
その他の包括利益累計額合計	△1,319	△1,342
新株予約権	110	107
純資産合計	13,448	14,789
負債純資産合計	41,894	41,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	118,663	124,005
売上原価	88,991	93,714
売上総利益	29,671	30,290
営業収入	2,479	2,552
営業総利益	32,150	32,843
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,384	2,411
ポイント引当金繰入額	131	144
消耗品費	820	687
貸倒引当金繰入額	36	△42
給料及び手当	12,607	12,884
賞与引当金繰入額	405	510
役員賞与引当金繰入額	116	159
退職給付費用	167	170
役員退職慰労引当金繰入額	44	47
福利厚生費	1,971	2,014
減価償却費	1,579	1,552
賃借料	3,496	3,480
水道光熱費	2,051	1,924
店舗管理費	807	804
その他	1,668	1,805
販売費及び一般管理費合計	28,289	28,555
営業利益	3,861	4,288
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	9	7
資材売却による収入	220	157
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	24	23
営業外収益合計	283	220
営業外費用		
支払利息	69	65
コミットメントフィー	22	22
その他	22	22
営業外費用合計	114	110
経常利益	4,030	4,398

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	41	—
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	7	—
テナント退店違約金収入	10	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産売却損	12	7
固定資産除却損	293	77
減損損失	693	452
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	999	538
税金等調整前当期純利益	3,090	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,195	1,548
法人税等調整額	△35	△98
法人税等合計	1,159	1,449
当期純利益	1,930	2,411
親会社株主に帰属する当期純利益	1,930	2,411

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,930	2,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△11
退職給付に係る調整額	△35	△30
その他の包括利益合計	△82	△42
包括利益	1,847	2,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,847	2,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	7,613	△1,162	13,360	75	△1,338	26	△1,237	163	12,287
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—						—
剰余金の配当			△307		△307						△307
親会社株主に帰属する当期純利益			1,930		1,930						1,930
自己株式の取得				△1,000	△1,000						△1,000
自己株式の処分		△185		859	673						673
自己株式処分差損の振替		185	△185		—						—
土地再評価差額金の取崩					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△46	—	△35	△82	△52	△135
当期変動額合計	—	—	1,436	△140	1,296	△46	—	△35	△82	△52	1,161
当期末残高	3,318	3,591	9,050	△1,303	14,657	28	△1,338	△9	△1,319	110	13,448

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	9,050	△1,303	14,657	28	△1,338	△9	△1,319	110	13,448
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—						—
剰余金の配当			△376		△376						△376
親会社株主に帰属する当期純利益			2,411		2,411						2,411
自己株式の取得				△681	△681						△681
自己株式の処分		△31		64	32						32
自己株式処分差損の振替		31	△31		—						—
土地再評価差額金の取崩			△19		△19						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11	19	△30	△22	△3	△25
当期変動額合計	—	—	1,984	△617	1,366	△11	19	△30	△22	△3	1,341
当期末残高	3,318	3,591	11,034	△1,920	16,024	16	△1,318	△40	△1,342	107	14,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,090	3,861
減価償却費	1,751	1,685
減損損失	693	452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	45
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	47
受取利息及び受取配当金	△39	△37
支払利息	69	65
コミットメントフィー	22	22
受取補償金	△7	—
テナント退店違約金収入	△10	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	7
固定資産除却損	293	77
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△386	△1,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	329	971
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	△143
その他の資産の増減額(△は増加)	△107	△346
その他の負債の増減額(△は減少)	14	66
小計	5,682	5,378
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△66	△63
コミットメントフィーの支払額	△33	△33
補償金の受取額	2	—
テナント退店違約金の受取額	10	—
法人税等の支払額	△1,441	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,165	4,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,570	△1,495
有形及び無形固定資産の売却による収入	121	9
有形固定資産の除却による支出	△118	△35
投資有価証券の取得による支出	△493	△210
投資有価証券の売却による収入	100	0
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	59	10
敷金及び保証金の差入による支出	△193	△327
敷金及び保証金の回収による収入	163	28
その他	39	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	△1,200
社債の発行による収入	1,495	—
社債の償還による支出	△775	△925
割賦債務の返済による支出	△245	△208
長期借入れによる収入	5,300	4,500
長期借入金の返済による支出	△5,591	△5,851
自己株式の売却による収入	620	29
自己株式の取得による支出	△1,000	△681
配当金の支払額	△307	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	△4,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,385	△2,601
現金及び現金同等物の期首残高	6,913	8,298
現金及び現金同等物の期末残高	8,298	5,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売業、物流事業等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産	1,239円38銭	1,424円54銭
1株当たり当期純利益	175円14銭	232円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	159円42銭	212円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,448	14,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	110	107
(うち新株予約権)(百万円)	(110)	(107)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	13,337	14,682
普通株式の発行済株式数(株)	11,648,917	11,648,917
普通株式の自己株式数(株)	887,274	1,342,386
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,761,643	10,306,531

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,930	2,411
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,930	2,411
期中平均株式数(株)	11,020,949	10,373,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,086,316	961,952
(うち新株予約権)(株)	(1,086,316)	(961,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。